



平成21年4月8日

各 位

会 社 名 丸 文 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 敬 司
(コード番号 7537 東証第一部)問 合 せ 先 常 務 取 締 役 岩 元 一 明
(TEL 03-3639-3010)業績予想の修正および特別損失の計上ならびに
業績改善等に向けた取り組みに関するお知らせ

第4四半期の業績の動向等を踏まえ、平成21年2月6日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。また、平成21年3月期において在庫評価損および構造改革費用等の特別損失を計上いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期通期業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200,000	50	850	1,420	54.33
今回発表予想(B)	199,500	1,000	30	1,450	55.48
増減額(B - A)	500	950	820	30	-
増減率(%)	0.3	1900.0	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	245,289	3,648	2,956	889	33.36

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	131,000	1,600	1,950	1,700	65.05
今回発表予想(B)	131,300	655	1,230	1,780	68.11
増減額(B - A)	300	945	720	80	-
増減率(%)	0.2	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	162,745	1,111	1,116	329	12.35

修正の理由

売上高につきましては、概ね前回(平成21年2月6日)公表した業績予想の通り推移しました。利益面においては、前回公表以降、円安に推移したため売上総利益率が改善したことや賞与引当金繰入額の減額、経費の節減により、営業利益及び経常利益は前回の業績予想を上回る見通しとなりました。

一方、当期純利益については、在庫廃棄・評価損650百万円、構造改革費用235百万円、投資有価証券評価損573百万円等合わせて1,530百万円を特別損失として計上する見込みとなったため、上記のとおり修正いたします。

2. 特別損失の計上

(1) 在庫評価損

想定を遥かに超える急激な市況の悪化に起因して発生した多額の滞留在庫について販売可能性を再評価した結果、資産の健全化を図るため、在庫廃棄・評価損650百万円を計上いたします。

(2) 構造改革費用

人員削減に伴う退職特別加算金や販売拠点の再編費用を含めた構造改革費用235百万円を計上する見込みです。

(3) 投資有価証券評価損

平成21年3月期における投資有価証券評価損

	連結	単体
(A) 平成21年3月期第4四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)の投資有価証券評価損の総額(=イ-ロ)	111百万円	91百万円
(イ) 平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の投資有価証券評価損の総額	573百万円	550百万円
(ロ) 直前四半期(平成21年3月期第3四半期)累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の投資有価証券評価損の総額	462百万円	459百万円

四半期における有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。
当社の決算期末は3月31日です。

純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	連結	単体
(B) 平成20年3月期末の純資産額	38,046百万円	28,349百万円
(A / B × 100)	0.3%	0.3%
(イ / B × 100)	1.5%	1.9%
(C) 平成20年3月期の経常利益額	2,956百万円	1,116百万円
(A / C × 100)	3.8%	8.2%
(イ / C × 100)	19.4%	49.3%
(D) 最近5事業年度の当期純利益の平均額	2,016百万円	1,280百万円
(A / D × 100)	5.5%	7.1%
(イ / D × 100)	28.4%	43.0%

3. 業績改善に向けた取り組みについて

当社は、厳しい事業環境を乗り越え、強固な収益基盤を確立していくため、構造改革を推進しております。平成21年2月6日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」および3月30日付「人員削減等の合理化に関するお知らせ」で公表しましたコスト削減策とともに、事業面でも選択と集中を実施し、厳しい環境下でも利益を生み出せる企業体質へと転換を図ってまいります。

なお、平成22年3月期の業績予想値につきましては、平成21年5月11日に予定している決算発表時に公表いたします。

(1) 事業の選択と集中

デバイス事業

今まで注力してきたアナログ製品の拡販やワイヤレス、車載ビジネスに加えて、セキュリティや医療向けの商品の販売推進および新規商材の立上げを促進します。

また、Texas Instruments社をはじめとする中核商品の販売体制を組織再編等を通じ強化します。顧客窓口を一本化し情報を集約するとともに、国内外一体となったデザイン活動、販売活動を行い、顧客満足度を高めながら売上の拡大、収益力の向上を図ります。

システム事業

従来主力であったいわゆる代理店業務は活かしつつ、技術商社としての専門性を一層高め、システムインテグレーター機能の強化を図ります。

また、市場拡大が見込まれる環境市場向けに、ソーラーパネルやリチウム・燃料電池の加工機や検査機器を拡販します。LED市場向けでは、薄膜装置に加え、プロセス装置や検査、搬送装置等の周辺機器を拡充します。

(2)経営の合理化

以下の施策の実施により、上記1.の平成21年3月期連結業績予想における販売費及び一般管理費の予想値17,800百万円に対して、今期(平成22年3月期)は約23億円のコスト削減を見込んでおります。

人件費の削減

当社単体において社員80名の人員減および派遣社員約40名の契約更新の見送りを行いました。当社は今後も厳しい事業環境に対応し、人員の適正化に努めてまいります。

また、平成21年1月より役員報酬の減額を実施しており、社員賞与についても減額を実施する予定です。

販売拠点の再編

3月31日をもって、湘南支店、九州支店、松本営業所を閉鎖いたしました。なお、今後は当該地域に小規模のサテライトオフィスを設置し、販売活動と顧客サポートを行っていく予定です。

物流センターの統合

現在2箇所ある物流センターを東京都江東区の物流センターに統合し、賃貸費用などの諸費用を削減いたします。

その他の経費の削減

業務委託費や情報システム関連費用、広告宣伝費、旅費、交際費等の一般経費についても費用対効果を精査し、削減を行います。

4.財務基盤の安定化

平成21年3月26日付「シンジケート・ローン契約締結に関するお知らせ」のとおり、引き続き厳しさの見込まれる金融環境に鑑み、中期資金の確保を目的に、期間3年、総額200億円のシンジケート・ローンの契約を締結し、財務基盤の安定化を図っております。

(注)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となり得ることをご承知おきください。

以上